

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 2022年7月1日至 2022年9月30日）
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I.A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 隆太郎
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045（821）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡野 良信
【最寄りの連絡場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡野 良信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (千円)	17,005,355	16,340,528	35,831,912
経常利益 (千円)	455,894	397,032	1,450,711
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	623,724	275,341	972,676
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	593,673	268,103	958,873
純資産額 (千円)	12,458,912	12,813,593	12,701,231
総資産額 (千円)	29,864,978	27,430,920	28,537,683
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	420.17	188.35	657.79
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.5	46.4	44.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	873,418	437,722	2,745,852
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	443,055	380,068	443,560
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	536,348	688,724	1,501,094
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	2,296,494	1,499,909	2,130,979

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年 7月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 7月1日 至 2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	65.27	71.25

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」）の再拡大による感染者数増加の影響を受けながらも、感染症対策と社会経済活動を両立させる政府方針のもと、徐々に経済活動の正常化に向けた動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化および急速に進行した円安により資源・原材料価格の高騰が消費財全般に影響を与えており、今後の国内経済の見通しは不透明な状況が続いております。

そのような中、当社グループにおいては基幹事業であるカー用品事業およびプライダル事業において増収増益となり、建設不動産事業は減収減益となりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りとなります。

#### （カー用品事業）

2022年5月に続き9月にもタイヤの値上げがあり、値上げ前の営業活動による需要取り込みがあったのちもタイヤ販売は堅調に推移しました。また、収益性の高いピットサービス部門が堅調であり、車の出張買取等の施策を強化した車両販売においても順調に推移した結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

#### （プライダル事業）

感染症の影響が落ち着いているなか、キャンセル・延期の減少や列席者数の回復を受け、お客様の安全を第一とした感染防止対策を徹底しつつ婚礼を実施した結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

#### （建設不動産事業）

保有する不動産物件の戦略的な売却と収益性を重視した優良賃貸物件の賃貸稼働率の向上に努めておりますが、前第2四半期連結累計期間において複数の不動産物件を売却したことにより、前年同期と比べ減収減益となりました。

#### （その他の事業）

コメダ事業については引き続き感染防止対策を徹底した店舗運営を行いました。また、販売費及び一般管理費の低減に努めた結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

#### （総括）

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16,340百万円（前年同期比3.9%減）となり、営業利益につきましては333百万円（前年同期比17.1%減）、経常利益につきましては397百万円（前年同期比12.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、275百万円（前年同期比55.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### カー用品事業

売上高は、13,634百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は、203百万円（前年同期比445.8%増）となりました。

#### プライダル事業

売上高は、1,923百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は、52百万円（前年同期304百万円の損失）となりました。

#### 建設不動産事業

売上高は、751百万円（前年同期比68.4%減）、セグメント利益は、13百万円（前年同期比97.8%減）となりました。

#### その他の事業

売上高は、864百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は、63百万円（前年同期比62.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ、794百万円減少し、10,251百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少によるものです。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ、312百万円減少し、17,179百万円となりました。これは、主に建物及び構築物の減少によるものです。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、800百万円減少し、9,274百万円となりました。これは、主に買掛金の減少によるものです。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ、418百万円減少し、5,343百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、112百万円増加し、12,813百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,499百万円となり前連結会計年度末に比べ、631百万円の減少となりました。

営業活動により得られた資金は、仕入債務の減少等により、437百万円（前年同期比49.9%減）となりました。

投資活動により支出した資金は、資産除去債務の履行による支出等により、380百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

財務活動により支出した資金は、長期借入金の返済による支出等により688百万円（前年同期は536百万円の収入）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,348,800
計	5,348,800

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,645,360	1,645,360	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,645,360	1,645,360		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		1,645,360		1,314,100		1,824,791

( 5 ) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社草創	横浜市戸塚区品濃町545 5	580	40.0
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	127	8.8
古川 教行	横浜市保土ヶ谷区	48	3.3
古川 恵子	横浜市保土ヶ谷区	48	3.3
内藤 征吾	東京都中央区	47	3.2
小黒 良太郎	東京都品川区	46	3.2
株式会社オートバックスセブン	東京都江東区豊洲5 - 6 - 52	36	2.5
田畑 憲士	横浜市旭区	31	2.1
小黒 美樹子	東京都品川区	30	2.1
金野 茂樹	横浜市泉区	24	1.7
計		1,021	70.3

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 192千株(11.7%)があります。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 192,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,441,000	14,410	-
単元未満株式	普通株式 11,460	-	-
発行済株式総数	1,645,360	-	-
総株主の議決権	-	14,410	-

( 注 ) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2022年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) アイエーグループ 株式会社	横浜市戸塚区品濃町545 - 5	192,900	-	192,900	11.7
計		192,900	-	192,900	11.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,130,979	1,499,909
売掛金	1,582,088	1,522,171
棚卸資産	6,305,296	6,390,319
その他	1,027,877	839,479
流動資産合計	11,046,241	10,251,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,090,217	4,911,423
土地	6,862,838	6,862,838
リース資産（純額）	37,854	27,899
建設仮勘定	3,761	7,579
その他（純額）	499,624	551,613
有形固定資産合計	12,494,297	12,361,354
無形固定資産		
電話加入権	9,032	9,032
その他	44,282	69,074
無形固定資産合計	53,314	78,107
投資その他の資産		
投資有価証券	88,826	102,476
長期貸付金	19,440	19,190
長期前払費用	116,606	113,607
差入保証金	2,977,146	2,818,385
繰延税金資産	1,675,169	1,619,630
その他	87,359	87,392
貸倒引当金	20,718	21,103
投資その他の資産合計	4,943,829	4,739,579
固定資産合計	17,491,441	17,179,040
資産合計	28,537,683	27,430,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,207,716	1,990,463
短期借入金	4,653,076	4,496,583
リース債務	26,435	24,583
未払法人税等	132,258	176,099
未払消費税等	277,971	144,358
未成工事受入金	1,770	35,285
賞与引当金	440,201	455,652
その他	2,335,505	1,950,999
流動負債合計	10,074,934	9,274,023
固定負債		
長期借入金	2,988,096	2,628,051
リース債務	28,242	14,615
長期預り保証金	615,113	609,633
退職給付に係る負債	591,126	609,280
役員退職慰労引当金	446,004	452,504
資産除去債務	991,984	997,179
繰延税金負債	100,327	32,038
その他	625	-
固定負債合計	5,761,518	5,343,303
負債合計	15,836,452	14,617,327
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	10,066,453	10,253,478
自己株式	599,413	666,838
株主資本合計	12,605,930	12,725,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,593	17,169
退職給付に係る調整累計額	27,984	26,421
その他の包括利益累計額合計	13,390	9,252
非支配株主持分	108,691	97,314
純資産合計	12,701,231	12,813,593
負債純資産合計	28,537,683	27,430,920

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	17,005,355	16,340,528
売上原価	9,440,953	8,983,137
売上総利益	7,564,401	7,357,390
販売費及び一般管理費	7,162,218	7,023,857
営業利益	402,183	333,533
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,705	7,514
受取手数料	38,331	46,253
受取家賃	5,597	7,665
その他	30,805	32,907
営業外収益合計	83,440	94,341
営業外費用		
支払利息	20,321	17,010
その他	9,408	13,832
営業外費用合計	29,729	30,843
経常利益	455,894	397,032
特別利益		
固定資産売却益	1,154	5,793
助成金収入	25,256	210
役員退職慰労引当金戻入額	190,000	-
その他	14,195	-
特別利益合計	230,605	6,003
特別損失		
店舗閉鎖損失	42,854	6,625
固定資産除却損	3,805	1,028
和解金	17,280	-
その他	1,428	1,401
特別損失合計	65,368	9,056
税金等調整前四半期純利益	621,132	393,979
法人税等	28,430	130,015
四半期純利益	592,701	263,964
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	31,023	11,376
親会社株主に帰属する四半期純利益	623,724	275,341

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	592,701	263,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	590	2,575
退職給付に係る調整額	1,562	1,562
その他の包括利益合計	972	4,138
四半期包括利益	593,673	268,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	624,697	279,479
非支配株主に係る四半期包括利益	31,023	11,376

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	621,132	393,979
減価償却費	356,112	354,608
役員退職慰労引当金戻入額	190,000	-
助成金収入	25,256	210
店舗閉鎖損失	42,854	6,625
和解金	17,280	-
引当金の増減額（は減少）	18,653	42,741
受取利息及び受取配当金	8,705	7,514
支払利息	20,321	17,010
固定資産売却損益（は益）	1,154	5,793
固定資産除却損	3,805	1,028
売上債権の増減額（は増加）	194,023	59,917
棚卸資産の増減額（は増加）	847,262	85,023
仕入債務の増減額（は減少）	137,204	217,252
その他	647,638	217,827
小計	1,348,587	342,290
利息及び配当金の受取額	2,897	2,037
利息の支払額	20,515	16,914
助成金の受取額	14,953	210
法人税等の支払額	524,869	105,135
法人税等の還付額	52,365	215,234
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>873,418</b>	<b>437,722</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	326,058	224,954
有形固定資産の売却による収入	1,154	5,794
無形固定資産の取得による支出	14,119	30,647
資産除去債務の履行による支出	170,000	245,600
投資有価証券の取得による支出	87	10,090
投資有価証券の売却による収入	-	150
貸付金の回収による収入	300	250
長期前払費用の取得による支出	1,000	5,005
差入保証金の差入による支出	9,399	305
差入保証金の回収による収入	8,512	130,373
保険積立金の払戻による収入	-	810
その他	67,643	844
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>443,055</b>	<b>380,068</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,315,000	100,000
長期借入金の返済による支出	644,538	416,538
配当金の支払額	89,166	88,911
その他	44,946	83,274
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>536,348</b>	<b>688,724</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	966,711	631,070
現金及び現金同等物の期首残高	1,329,782	2,130,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,296,494	1,499,909

【注記事項】

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響について、会計上の見積りに重要な変更はありません。

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )  
棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 ( 2022年 3 月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2022年 9 月30日 )
商品	3,888,910千円	4,091,375千円
販売用不動産	2,320,552	2,183,481
未成工事支出金	1,179	9,467
原材料及び貯蔵品	94,653	105,994

( 四半期連結損益計算書関係 )  
販売費及び一般管理費の主なもの

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )
従業員給与	2,039,035千円	2,012,012千円
賞与引当金繰入額	405,287	425,165
役員退職慰労引当金繰入額	24,500	22,500
退職給付費用	25,894	28,907
賃借料	1,217,307	1,105,756

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )
現金及び預金	2,296,494千円	1,499,909千円
預入期間が 3 か月超の定期預金		
現金及び現金同等物	2,296,494	1,499,909

( 株主資本等関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日 )

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり配 当額 ( 円 )	基準日	効力発生日
2021年 5 月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89,242	60.0	2021年 3 月31日	2021年 6 月25日

2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期  
間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり配 当額 ( 円 )	基準日	効力発生日
2021年11月 5 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88,877	60.0	2021年 9 月30日	2021年12月10日

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり配 当額 ( 円 )	基準日	効力発生日
2022年 5 月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88,315	60.0	2022年 3 月31日	2022年 6 月27日

2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期  
間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり配 当額 ( 円 )	基準日	効力発生日
2022年11月 4 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	87,145	60.0	2022年 9 月30日	2022年12月 9 日



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	カー用品事業	プライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,762,139	1,845,680	2,255,754	16,863,574	141,780	17,005,355	-	17,005,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,260	50	120,058	121,368	694,410	815,778	815,778	-
計	12,763,399	1,845,730	2,375,813	16,984,942	836,190	17,821,133	815,778	17,005,355
セグメント利益又は損 失( )	37,231	304,828	629,379	361,782	39,003	400,785	1,397	402,183

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	カー用品事業	プライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,633,645	1,923,097	617,836	16,174,579	165,948	16,340,528	-	16,340,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,260	895	134,010	136,165	698,184	834,349	834,349	-
計	13,634,905	1,923,992	751,846	16,310,745	864,132	17,174,878	834,349	16,340,528
セグメント利益	203,226	52,657	13,661	269,545	63,227	332,773	760	333,533

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計		
カー用品物販	7,286,906	-	-	7,286,906	-	7,286,906
カー用品サービス	3,824,405	-	-	3,824,405	-	3,824,405
車両販売	1,650,827	-	-	1,650,827	-	1,650,827
ブライダル	-	1,845,680	-	1,845,680	-	1,845,680
建設不動産	-	-	1,934,905	1,934,905	-	1,934,905
その他	-	-	-	-	135,162	135,162
顧客との契約から生じる収益	12,762,139	1,845,680	1,934,905	16,542,725	135,162	16,677,887
その他の収益	-	-	320,849	320,849	6,618	327,467
外部顧客への売上高	12,762,139	1,845,680	2,255,754	16,863,574	141,780	17,005,355

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計		
カー用品物販	7,254,295	-	-	7,254,295	-	7,254,295
カー用品サービス	4,029,750	-	-	4,029,750	-	4,029,750
車両販売	2,349,599	-	-	2,349,599	-	2,349,599
ブライダル	-	1,923,097	-	1,923,097	-	1,923,097
建設不動産	-	-	377,965	377,965	-	377,965
その他	-	-	-	-	160,436	160,436
顧客との契約から生じる収益	13,633,645	1,923,097	377,965	15,934,708	160,436	16,095,144
その他の収益	-	-	239,871	239,871	5,512	245,383
外部顧客への売上高	13,633,645	1,923,097	617,836	16,174,579	165,948	16,340,528

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益	420.17円	188.35円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	623,724	275,341
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益 ( 千円 )	623,724	275,341
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	1,484	1,461

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

第40期 ( 2022年 4 月 1 日から2023年 3 月31日まで ) 中間配当については、2022年11月 4 日開催の取締役会において、2022年 9 月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	87,145千円
1 株当たりの金額	60円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月 9 日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

アイエーグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース  
東京都中央区

指定社員 公認会計士 佐藤 禎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 聡 司  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。